

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,327,633	3,360,582	4,708,398
経常利益 (千円)	38,561	62,365	89,678
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△11,419	28,240	14,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△10,019	36,742	15,463
純資産額 (千円)	1,707,857	1,718,192	1,733,304
総資産額 (千円)	2,605,717	2,701,124	2,807,175
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△2.20	5.44	2.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	63.6	61.7

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.76	13.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期及び第28期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一部見られるものの、円安や株高を背景に企業収益は大企業を中心に改善傾向にあり、情報システムへの投資意欲の高い状態が続いております。そのような状況下において、当社グループは、平成26年6月30日に新中期事業計画（2015年3月期～2017年3月期）を発表し、「ITスキルアセスメントGAIT」、「ソーシャルメディアキュレーションサービスWayin」及び「クラウド」、「ビッグデータ」、「データサイエンティスト」等の教育事業をはじめとしたソフトウェア・ソリューション事業への本格的な転換を開始致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,360,582千円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面では、51,372千円の営業利益（同64.2%増）となりました。営業外収益として為替差益9,578千円を計上した結果、62,365千円の経常利益（同61.7%増）、更に特別利益として平成26年4月26日に当社代表取締役会長であった森和昭の逝去に伴う受取保険金70,000千円の計上、特別損失として弔慰金50,000千円を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は77,069千円（同99.9%増）、四半期純利益は28,240千円（前年同期は11,419千円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

① ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門は、新中期事業計画において今後の中核事業として位置付けております「ビッグデータ」関連事業の布石として、センサークラウド等のビッグデータ基盤技術に強みのある「インフォコーパス」社と協業を開始致しました。更にビッグデータ技術大手「Hortonworks」社ともエンドユーザ向けトレーニングコースデリバリ契約を締結し提供を開始致しました。この結果、前年同期比で売上高は増加となったものの、教室拡張に伴う家賃負担の増加により営業利益は前年同期比で減少致しました。今後も、市場ニーズの高いビッグデータ関連事業に注力してまいります。

ヘルプデスク・コールセンタ部門は、一部ベンダーからの既存の受託業務の終了が影響し、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少致しました。なかでもクラウド技術の基盤となる要素技術の一つである仮想化技術のヘルプデスク業務とコンシューマ向けネットワーク製品のコールセンタ業務の比重が高い状態が続いており、第3の柱となる「ビッグデータ」、「クラウド」に関連する業務の受注に向け、営業活動に注力しております。

ソフトウェア開発部門は、半導体メーカーの業務委託先の見直しという逆境の中、積極的に営業活動を行った結果、業務受託量が増加し前年同期比で売上高、営業利益ともに増加致しました。今後も業務拡大をはかるべく、積極的に営業活動を行っております。

GAIT事業は、営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受験者数が62社6,930人と前年同期比で大幅に増加し、売上高も増加致しました。今後も国内外での普及をはかってまいります。

Wayin事業は、利用企業が増加し、その実績が評価されWayin本社より2014年のTop Performing Partner賞を受賞しました。この結果、前年同期比で売上高、営業利益ともに増加致しました。今後も利用企業の拡大をはかるとともに、付帯サービスを充実させソーシャルメディアマーケティングツールの絶対的な地位確立を目指します。

最後に、学校・医療・広告宣伝分野で需要が見込まれる自律型ヒューマノイド・ロボット「NAO」の販売及び付帯サービスの提供を開始致しました。

この結果、ソフトウェア・ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,586,052千円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は154,032千円（同28.5%増）となりました。

② フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門は、一部ベンダーからの既存業務の終了により、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少致しましたが、国内SIer・販売会社に対して、システム運用・保守業務の営業活動を重点的に行った結果、数社が受注に至り業務を開始しております。今後も営業を強化し、エンジニアの稼働率を高く維持することで利益の確保をはかります。

IT応用システム・サポート部門も、一部ベンダーからの既存業務の終了や業務受託量の減少により、前年同期比で売上高は減少致しましたが、エンジニアの適正配置により営業利益は増加致しました。今後は、これまで中心であった医療分野、化学分析分野における海外ベンダーのサポートだけではなく、世界的にもその品質が高く評価されている国内ベンダーに対しても事業領域の拡大をはかってまいります。

この結果、フィールド・ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,174,559千円（同13.7%減）、セグメント利益は190,643千円（同20.6%減）となりました。

③ ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門は、業務受託量の変動が激しいものの、新規の業務受託や事業の立ち上げにより前年同期比で売上高、営業利益ともに増加致しました。今後は、急な業務受託量の増減に対する適正な要員配置に重点をおき、営業利益の確保をはかります。

リペアセンタ部門は、業務受託量の増加により前年同期比で売上高、営業利益ともに増加致しました。今後も営業活動を強化し、業務の拡大をはかります。

この結果、ハードウェア・ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は599,743千円（同23.7%増）、セグメント利益は64,113千円（同48.2%増）となりました。

④ その他

海外における「データエントリー事業」で構成されており、当第3四半期連結累計期間の売上高は226千円（同79.9%減）、セグメント損失は8,021千円（前年同期は7,946千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し106,050千円減少し2,701,124千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し60,963千円減少し1,957,537千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加に対し、受取手形及び売掛金の減少、賞与引当金減少等に伴う繰延税金資産の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し45,087千円減少し743,586千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し90,938千円減少し982,931千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し98,978千円減少し592,782千円となりました。これは主に、買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し8,039千円増加し390,149千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し15,112千円減少し1,718,192千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に対し、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 830,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,184,700	51,847	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	51,847	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	830,100	—	830,100	13.79
計	—	830,100	—	830,100	13.79

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	森 亮	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,997	1,109,487
受取手形及び売掛金	960,756	666,089
商品	30,354	25,657
仕掛品	—	32,447
原材料及び貯蔵品	13,437	7,736
その他	186,143	128,700
貸倒引当金	△18,189	△12,581
流動資産合計	2,018,500	1,957,537
固定資産		
有形固定資産	181,793	166,088
無形固定資産	202,752	172,724
投資その他の資産		
その他	408,033	411,205
貸倒引当金	△3,905	△6,432
投資その他の資産合計	404,128	404,773
固定資産合計	788,674	743,586
資産合計	2,807,175	2,701,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,561	87,324
未払法人税等	34,073	18,925
賞与引当金	128,421	76,672
役員賞与引当金	—	13,500
その他	358,704	396,360
流動負債合計	691,760	592,782
固定負債		
退職給付に係る負債	350,353	365,281
その他	31,756	24,868
固定負債合計	382,110	390,149
負債合計	1,073,870	982,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	736,687	713,072
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,757,293	1,733,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,240	4,875
為替換算調整勘定	△8,471	△9,814
退職給付に係る調整累計額	△14,276	△10,547
その他の包括利益累計額合計	△23,988	△15,486
純資産合計	1,733,304	1,718,192
負債純資産合計	2,807,175	2,701,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,327,633	3,360,582
売上原価	2,799,818	2,862,802
売上総利益	527,814	497,780
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	107,701	131,914
賞与引当金繰入額	4,241	5,008
役員賞与引当金繰入額	13,500	13,500
退職給付費用	2,563	3,804
その他	368,522	292,180
販売費及び一般管理費合計	496,528	446,407
営業利益	31,286	51,372
営業外収益		
受取利息	95	93
保険配当金	2,416	—
為替差益	5,548	9,578
その他	113	1,879
営業外収益合計	8,174	11,550
営業外費用		
支払利息	890	548
その他	8	9
営業外費用合計	898	557
経常利益	38,561	62,365
特別利益		
受取保険金	—	70,000
特別利益合計	—	70,000
特別損失		
弔慰金	—	50,000
社葬費用	—	5,296
特別損失合計	—	55,296
税金等調整前四半期純利益	38,561	77,069
法人税、住民税及び事業税	5,633	32,479
過年度法人税等	14,425	—
法人税等調整額	29,922	16,349
法人税等合計	49,981	48,829
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,419	28,240
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,419	28,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△11,419	28,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,115
為替換算調整勘定	193	△1,342
退職給付に係る調整額	1,206	3,729
その他の包括利益合計	1,400	8,502
四半期包括利益	△10,019	36,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,019	36,742
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	69,086千円	93,243千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	103,710千円	2,000円	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,481,025	1,360,504	484,976	3,326,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,481,025	1,360,504	484,976	3,326,506
セグメント利益又は損失(△)	119,845	240,141	43,258	403,245

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,127	3,327,633	—	3,327,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,127	3,327,633	—	3,327,633
セグメント利益又は損失(△)	△7,946	395,298	△364,012	31,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,012千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,586,052	1,174,559	599,743	3,360,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,586,052	1,174,559	599,743	3,360,356
セグメント利益又は損失（△）	154,032	190,643	64,113	408,790

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	226	3,360,582	—	3,360,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	226	3,360,582	—	3,360,582
セグメント利益又は損失（△）	△8,021	400,768	△349,395	51,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△349,395千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円20銭	5円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△11,419	28,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△11,419	28,240
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,500	5,185,459

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であり、当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第28期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。